

## 大学におけるキャリア教育の構造と展開

－本学におけるキャリア形成科目を事例として－

### The structure and development of career education in the university

－ A case study on career education in Naragakuen University －

岡野 聡子

**要旨：**本稿では、キャリア教育の変遷および大学におけるキャリア教育のあり方を整理し、本学人間教育学部におけるキャリア形成科目（共通教育科目群）の展開および培う能力について論じることを目的としている。本学の場合、学生の実態から、「基礎的・汎用的能力」の育成を重視しており、キャリア形成科目の内容および培う能力指標を提示した。また、今後の方向性として、専門科目群との連携におけるキャリア教育の授業展開の可能性について示唆した。

**キーワード：**キャリア教育、キャリア支援、大学教育、基礎的・汎用的能力

#### I はじめに

本稿では、キャリア教育の変遷および大学におけるキャリア教育のあり方を整理し、本学人間教育学部におけるキャリア形成科目（共通教育科目群）の展開および培う能力について論じることを目的としている。

キャリア教育という言葉が行政の諸文書に登場してから、今年で18年目になる。大学においては、2003年頃からキャリア教育に関する履修科目が

設置されはじめ、以後、さまざまな取り組みがなされてきた。キャリア教育が導入に至った背景には、情報化社会の到来による産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化、それに伴う就職・就業をめぐる環境の変化、また、若者の勤労観や職業観、社会人・職業人としての基礎的な資質をめぐる諸課題がある。

多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすことになるため、どのような職業に就き、どのような職業生活、そして自分の人生を豊かに送る方策について考えることは重要な課題となる。そのため、大学時代において、社会的・職業的自立を果たすために必要となる資質・能力とは何か、また、学生の実態に応じた教育活動をどのように展開するかについて考えを深めることが求められているといえるだろう。

## II 我が国におけるキャリア教育の歩み

### 1 職業選択能力の育成からキャリア発達の育成へ

我が国において、初めて「キャリア教育」という言葉が行政の諸文書に登場したのは、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」であった。本答申が出された社会的背景には、若年無業者の増加や早期離職問題、新規学卒者のフリーター志向の広がりといった若年者をめぐる雇用・就業上の問題が深刻な国家的課題<sup>(1)</sup>として捉えられ始めたからである。バブル崩壊後の長引く経済不況のもと、雇

(1) 若年者雇用問題に関しては、2003年6月に、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣からなる「若年自立・挑戦戦略会議」において、「若年自立・挑戦プラン」を策定し、2004年12月には「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」が発表された。若年者雇用対策に関しては、我が国において政府主導の若年就労施策の展開は戦後初めての施策であったことから、深刻な国家的課題としての位置付けであったと言える。その後、2006年には、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン（改訂）」が策定され、キャリア教育のさらなる充実を図ることが明記された。

用環境は悪化の一途が続き、新規学卒者の採用は抑制されていたという現実がありながらも、当時は、「若者が働く意欲をもたなくなった」という言説が渦巻いていた時代でもあった。そのため、学校教育から職業生活へと円滑に移行できる教育活動の必要性が取り上げられ、キャリア教育が推進されるに至った。

1999年当時、キャリア教育は、①職業観・勤労観の育成、②職業に関する知識・技能の習得、③自己理解を前提にした進路・職業選択能力の育成を目標とする教育とされ、主体的に職業を選択する力の育成に重点が置かれていたと言える。それにより、教育課程内における職業生活に結びつく学習の重視やインターンシップ（職業体験活動）の推進、企業経験者によるキャリアアドバイザーの配置、教員のカウンセリング能力の向上、職業適性や興味・関心を適切に測定する方法の研究・開発がなされていった。

2002年11月には、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」をまとめ、小学校・中学校・高等学校を一貫した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）—職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から」が提示された。ここでは、小学校から高等学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度として、①人間関係形成能力（自他の理解能力、コミュニケーション能力）、②情報活用能力（情報収集・探索能力、職業理解能力）、③将来設計能力（役割把握・認識能力、計画実行能力）、④意思決定能力（選択能力、課題解決能力）の「4領域8能力」が示された。その後、2004年1月に、文部科学省内に設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」<sup>(2)</sup>において、「児童生徒

(2) 本会議報告書の中で、各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として、「「4領域8能力」の能力指標が活用されることを期待する」と明記されたことから、学校教育現場でこの能力指標の活用が急速に広まり、本格的に動き出すこととなった。そのため、2004年は、「キャリア教育元年」と呼ばれている。

一人一人の勤労観、職業観を育てるために」が発表され、キャリア教育は「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義された。キャリア発達とは「個々の人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の中で、自己と働くことを関係付け、意味付けながら、自分の知的・身体的能力や情緒的な特徴、価値観などを一人一人の生き方として統合していくプロセス」のことであり、換言すれば、「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」といえる。

キャリア教育は、職業選択能力の育成（1999）からキャリア発達の育成（2004）へと転換されてきたが、この背景には、1999年に示されたキャリア教育が、教育現場において「職業観・勤労観の育成」と解釈され、進路指導（出口指導）の域に留まったことへの反省でもあった。職業選択能力の育成のみが重視されておれば、進路の方向性や進路決定がなされた時点で教育活動の目的は達成される。しかし、キャリア教育では、生涯発達の観点を取り入れられ<sup>(3)</sup>、職業選択能力の育成に留まらず、進路決定をした後の人生をどう生きるか、つまり、社会生活の中で自身の役割を認識し、自分らしい生き方を実現していくことができる態度・能力の育成を含めた教育活動が標榜されたものであるといえる。

## 2 キャリア発達に着目した能力論の展開

キャリア教育施策が推進する中で、2006年12月には、戦後はじめて教育基本法が改正され、教育目標の一部に「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」（教育基本法第2条第2号）が規定され

<sup>(3)</sup> D.E.スーパーが提示した生涯における役割の分化と統合の過程が参考にされた。Donald E. Super, Branimir Sverko, Charles M. Super “*Life Roles, Values, and Careers: International Findings of the Work Importance Study*”, Jossey-Bass Publishers

た。翌年には、学校教育法が改正され、新たに定められた義務教育の目標の一つとして、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」（学校教育法第21条第10号）が明示され、今日のキャリア教育を推進する上での法的根拠となった。これらの改正を受け、2008年1月には、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」にて、新学習指導要領でのキャリア教育の充実を掲げ、2008年3月には小学校と中学校の学習指導要領が、2009年3月には高等学校の学習指導要領が改訂された。

キャリア教育の定義の整理が進み、法的根拠が明示されて以降、教育内容の「質」への注目はさらに集まるようになり、特に、キャリア発達の段階を基盤とした能力育成の重要性が説かれるようになった。こうした流れの中で、2013年1月に中央教育審議会は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を発表し、幼児期の教育から高等教育までを通じたキャリア教育・職業教育の在り方を提示した。この時、キャリア教育の定義も見直され、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と整理された。また、2002年にキャリア発達に関わる諸能力として示された①人間関係形成能力（自他の理解能力、コミュニケーション能力）、②情報活用能力（情報収集・探索能力、職業理解能力）、③将来設計能力（役割把握・認識能力、計画実行能力）、④意思決定能力（選択能力、課題解決能力）の「4領域8能力」は、「基礎的・汎用的能力」と改められ、新たに「4領域12能力」（表1）が示された。この「基礎的・汎用的能力」は、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力であることから、キャリア教育では、「基礎的・汎用的能力」を中心として育成することが明記されている。

表1 2002年と2013年の能力指標の整理

キャリア発達にかかわる諸能力（例） 「4領域8能力」（2002）		「基礎的・汎用的能力（4領域12能力）」（2013）	
人間関係形成能力	自他の理解能力 コミュニケーション能力	人間関係形成・ 社会形成能力	自他の理解能力 コミュニケーション能力
情報活用能力	情報収集・探索能力 職業理解能力	自己理解・ 自己管理能力	自他の理解能力
将来設計能力	役割把握・認識能力 計画実行能力	課題対応能力	計画実行能力 課題解決能力
意思決定能力	選択能力 課題解決能力	キャリアプランニング能力	役割把握・認識能力 計画実行能力 情報収集・探索能力 職業理解能力 選択能力 課題解決能力

参照：中央教育審議会（2013）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」  
をもとに、筆者作成

### Ⅲ 大学におけるキャリア教育

#### 1 キャリア教育における能力指標の整理

大学教育においては、就職への移行期という特定の時点に着目した基礎的能力として、「就職基礎能力」（厚生労働省；2004）や「社会人基礎力」（経済産業省、2006）が構想された。また、文部科学省は、キャリア教育・キャリア支援の推進に関する支援として、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」（2003～2007年度）、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」（2004～2007年度）、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」（2008年度）の公募を行い、2003年以降、大学教育機関におけるキャリア形成科目の設置やインターンシップの単位認定の制度化、各大学の特色を活かしたキャリア教育・キャリア支援体制の構築は急速に進められた。<sup>(4)</sup>

その後、2011年の大学設置基準改正により、「学生が卒業後、自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程

の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」（第42条の2）ことになり、大学におけるキャリア教育・キャリア形成支援を実施することが原則として義務付けされた。さらに、大学教育の質の保障として「学士力」（中央教育審議会；2008）が提示され、また、中央教育審議会大学教育部会（2012）が、今果たすべき学士課程教育の役割として、「学生にとって、大学において「答えのない問題」を発見してその原因について考え、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること、あるいは、実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けることは、学生が自らの人生を切り拓くための最大の財産となっている。高度成長社会では均質な人材の供給を求めた産業界や地域が今求めているのは、生涯学ぶ習慣や主体的に考える力を持ち、予測困難な時代の中で、どんな状況にも対応できる多様な人材である」とし、大学におけるキャリア教育の充実が掲げられた。

そして、キャリア教育にて育成すべき能力指標（就業基礎能力、社会人基礎力）と大学教育の質の保障（学士力）、キャリア教育が生涯を通じてキャリア発達を促す教育であることから、小学校から高等学校までに実施されてきたキャリア教育との間で、一貫性・系統性を保持する必要性が生じ、これまで提示されてきた能力指標は、「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書—もう一歩先へ、キャリア教育を極める—」（文部科学省国立教育政策研究所；2013、pp.32-33）において整理がなされた。ここでは、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として、①基礎的・基本的な知識・技能、②勤労観・職業観等の価値観、

<sup>(4)</sup> 文部科学省では、他にも、大学生の就職支援につながる教育改革を目指した「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラム（2009）や「大学生の就業力育成支援事業」（2010）、「産業界のニーズ大学におけるキャリア教育の取り組みに対応した教育改善・充実体制整備事業」（2012）などを実施している。

表2 社会的職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力

基礎的・汎用的能力	これまでに提唱されてきた関連する諸能力	
基礎的・基本的な知識・技能	人間力：基礎学力 就業基礎能力：読書き、計算・数学的思考 学士力：専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味を自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。(1) 多文化・異文化に関する知識の理解、(2) 人間の分化、社会と自然に関する知識の理解、数量的スキル、情報リテラシー	
勤労観・職業観等の価値観	職業的（進路）発達（キャリア発達）に関わる諸能力：※中核的な課題としての「職業観・勤労観」の育成 就業基礎能力：職業意識・勤労観	
意欲・態度	人間力：意欲 就業基礎能力：向上心・探究心	
論理的思考力・創造力	人間力：論理的思考力、創造力 社会人基礎力：創造力 学士力：論理的思考力	
基礎的・汎用的能力	人間関係形成 社会形成能力	職業的（進路）発達（キャリア発達）に関わる諸能力：自他の理解能力、コミュニケーション能力 人間力：コミュニケーション・スキル、リーダーシップ、公共心、規範意識、他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高めあう力 就業基礎能力：意思疎通、協調性、自己表現力、社会人常識、基本的なマナー 社会人基礎力：働きかけ力、発信力、傾聴力、柔軟性、情況把握力、規律性 学士力：コミュニケーション・スキル、チームワーク・リーダーシップ、市民としての社会的責任
	自己理解 自己管理能力	職業的（進路）発達（キャリア発達）に関わる諸能力：自他の理解能力 人間力：「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、それらを継続的に高めていく力、忍耐力、自分らしい生き方や成功を追求する力 就業基礎能力：責任感 社会人基礎力：主体性、ストレスコントロール力 学士力：自己管理能力、倫理観、生涯学習力
	課題対応能力	職業的（進路）発達（キャリア発達）に関わる諸能力：計画実行能力、課題解決力 社会人基礎力：主体性、実行力、課題発見力、計画力 学士力：問題解決力、これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力
	キャリア プランニング 能力	職業的（進路）発達（キャリア発達）に関わる諸能力：役割把握・認識能力、計画実行能力、情報収集・探索能力、職業理解能力、選択能力、課題解決能力 人間力：自分らしい生き方や成功を追求する力

専門的な知識・技能	人間力：専門的な知識・ノウハウ 就業基礎能力：情報技術関係の資格、経理・財務関係の資格、語学関係の資格 学士力：専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味を自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。(1) 多文化・異文化に関する知識の理解、(2) 人間の分化、社会と自然に関する知識の理解
-----------	---

参照：文部科学省国立教育政策研究所（2013）「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書—もう一歩先へ、キャリア教育を極める—」を元に筆者作成

③意欲・態度、④論理的思考力、創造力、⑤基礎的・汎用的能力（4領域12能力）、⑥専門的な知識・技能の6項目（表2）としてまとめられた。

## 2 大学におけるキャリア教育の構造

大学教育機関においてキャリア形成科目やインターンシップの制度化により、キャリア教育・キャリア支援体制の構築は急速に進んだが、キャリア教育に関しては、学問としての理論的基礎やその体系が整理されていない状況下において、何を教授すべきか、誰が教授するのかという難題があり、手探りの状態が続いた。

その中で、大学におけるキャリア教育の実践事例報告（石野ら；2006、八木・水原；2006、川瀬ら；2006、坂井；2007、平尾ら；2007、有馬；2008、松井；2008、楨村；2008、長江ら；2010、植村；2012、小山；2014、藤巴；2015、小泉ら；2016、佐藤ら；2016、鈴木；2017、坂本ら；2017、等）は数多くなされてきた。こうした実践は、主に基礎的・汎用的能力の育成に重きが向けられていると思われる。他には、学部の専門的知識の獲得を強化するためのキャリア教育の展開（岡ら；2009、河崎ら；2011、小川；2015、長友ら；2016、福本ら；2016、阿部ら；2017）、進路選択・決定支援に特化したキャリア教育プログラムの開発（森田；2016）が見られる。また、2014年には厚生労働省がキャリア・コンサルティングのツールやノウハウなど、労働行政が有する知見を活かした「大学等におけるキャリア

教育プログラム」を提示し、同年、経済産業省は、「社会人基礎力を育成する授業30選」を公表している。

大学で展開されているキャリア教育を概観した後、図1に分類を試みた。

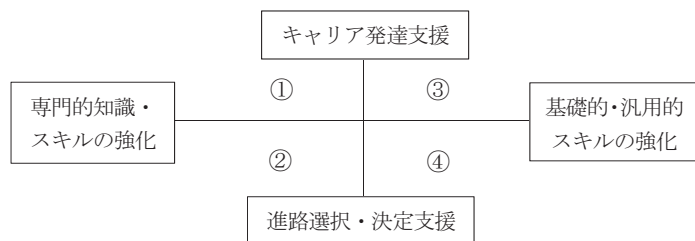


図1 大学におけるキャリア教育の分類

縦軸に「キャリア発達支援」と「進路選択・決定支援」を、横軸には「専門的知識・スキルの強化」と「基礎的・汎用的スキルの強化」とした。縦軸の「キャリア発達支援」では、職業選択能力の育成に留まらず、生涯発達の観点を取り入れた教育であり、「進路選択・決定支援」とは、職業選択・決定能力の育成に力を入れた教育である。横軸の「専門的知識・スキルの強化」は、学部や学科の専門性をさらに高めることを意味し、「基礎的・汎用的スキルの強化」は、表2の太枠で示した能力開発を主に行うことを意味している。

たとえば、上記の分類に則って、経済産業省（2014）の「社会人基礎力を育成する授業30選」を分類すると、①は該当なし、②は19事例、③は9事例、④は2事例になると考えられる。②の19事例は、専門的知識・スキルの強化と進路選択・決定支援に位置付けているが、こうしたキャリア教育を展開している大学は、学部単位であり、尚且つ選択科目やゼミとして少数制で実施されている。③と④の計11事例は、全学的取り組みや必修科目としての位置付け、またキャリア支援室による実施となっている。<sup>(5)</sup>

#### IV 人間教育学部におけるキャリア形成科目の構造

##### 1 人間教育学部「教育の3つのポリシー」と学生の進路希望の実態

本学の建学の精神は、「高度な専門学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する」である。

教育理念には、「現実に立脚した学術の研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の

表3 奈良学園大学人間教育学部「教育の三つのポリシー」

アドミッションポリシー（入学者受入方針）
①教職への意欲や関心があり、教育を通して社会の未来に貢献する意欲のある人 ②教育の専門家としての確かな力量を獲得するため積極的に学び続ける意欲のある人 ③豊かな人間性や社会性、常識と教養をはじめ協調性や創造性を深める意欲がある人
カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施の方針）
①広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟した人を育てる教育 ②教育に対する使命感と情熱をもち、子どもと教育的な関係を築く力をつける教育 ③教育の専門家として各教科の内容及び指導法を実践的に深める教育 ④個々の子どもを理解し一人一人を生かすとともに集団を指導する力を身につける教育 ⑤自己教育力をもち、セルフマネジメント能力と生涯学習能力を身につける教育 ⑥学校内外の人々と連携しチームとして活動できる力を身につける教育 ⑦日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につける教育
ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）
①広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟している ②教職に対する使命感をもち、児童生徒に教育的な愛を持って接することができる ③学校現場の様々な教育課題に適切に対応し、チームとして行動することができる ④子どもの発達に応じて授業を構想し指導を工夫する教育の専門家である ⑤自己の学習を振り返り、理論と実践を結びつけた研修を継続的にできる ⑥保護者や地域の人等、学校外の人等と広く連携する力を身につけている ⑦日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につけている

<sup>(5)</sup> 書面の関係から、経済産業省（2014）「社会人基礎力を育成する授業30選」の内容の提示を制愛しているが、大学名をアイウエオ順とし、1～30まで振り分けた。その結果として、②の19事例に該当するものは、(1, 2, 3, 4, 5, 8, 9, 11, 13, 14, 17, 19, 20, 22, 23, 25, 26, 28, 30)、③は9事例（6, 12, 15, 16, 18, 21, 24, 25, 29）、④は2事例（7, 10）であった。

進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する」ことを掲げている。この建学の精神と教育理念のもと、人間教育学部では、表3の通り、3つのアドミッションポリシーと7つのカリキュラムポリシー、7つのディプロマポリシーを掲げて教育活動を行っている。

人間教育学部は、小学校教員養成を主としている学部であり、小学校教諭免許取得が卒業要件になっている。教職を目指す学生の受け入れをしているが、学生の実態として、必ずしも教職に就きたいという高い使命感や志を持って入学する学生だけではない。1年次の前期に開講している「キャリアデザインⅠ」の授業内にて実施した進路希望調査結果(表4)では、2014年度入学者の教職志望者は5割であり、2015～2017年度入学者の教職

表4 1年次における進路希望調査結果(2014～2017年度入学者)

	人数(名) (全体人数(名))	項目	人数(名)	%
1期生 2014年度入学者 調査日:2014.4.24	101(102)	教職志望	52	51.4
		教職志望以外	29	28.7
		どちらも	3	2.9
		進学	0	0
		未記入	17	16.8
2期生 2015年度入学者 調査日:2015.5.15	107(107)	教職志望	76	71.0
		教職志望以外	10	9.3
		どちらも	16	14.9
		進学	1	0.9
		未記入	4	3.7
3期生 2016年度入学者 調査日:2016.5.19	118(123)	教職志望	74	62.7
		教職志望以外	25	21.1
		どちらも	17	14.4
		進学	2	1.6
		未記入	0	0
4期生 2017年度入学者 調査日:2017.6.8	128(131)	教職志望	82	64.0
		教職志望以外	29	22.6
		どちらも	16	12.5
		進学	0	0
		未記入	1	0.7

志望者は6～7割であった。

教職志望者とは、小学校教員だけではなく、幼稚園教諭、中高教諭を含めている。教職志望以外とした者は、2014年度:28.7%、2015年度:9.3%、2016年度:21.2%、2017年度:22.6%であった。教職志望以外とした学生のうち、2017年度の学生からは本学への入学動機を聞いている。その結果、大学においても体育会活動を続けたかったから入学を希望したと回答した者が、29名中26名(89.6%)いた。また、質問紙では、複数回答可としているため、教職志望・教職志望以外の両方を選択した者は、2014年度:2.9%、2015年度:14.9%、2016年度:14.4%、2017年度:12.5%であった。

## 2 本学におけるキャリア形成科目の講義概要

本学人間教育学部におけるキャリア教育は、共通教育科目に設置しているキャリア形成科目(1年次:キャリアデザインⅠ・Ⅱ、2年次:キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ、3年次:キャリアスキルアップⅠ・Ⅱ(1～3年次まで前後期各1単位ずつ)、インターンシップ(2単位))と専門科目に設置している教職キャリア形成科目(1年次:教職表現力演習Ⅰ、2年次:教職表現力演習Ⅱ(各通年1単位))である。これらの科目は、選択必修科目として設置しているが、社会的・職業的自立に向けた基礎的・汎用的能力を育成することの必要性から、学生全員への履修を促している。ここでは、共通教育科目に設置しているキャリア形成科目の講義を事例として取り上げる。

本学の場合、教職志望者が6～7割であるという学生の実態を考慮して、1～2年次までは基礎的・汎用的能力の獲得を主として授業を展開し、3年次から教職コース・進路別コースと2コース体制とし、進路選択の意識付けをさせている。いわば、1～2年次までは、進路選択の猶予期間である。

講義概要は、表5の通りである。1年次の「キャリアデザインⅠ」では、自己理解を深める、社会情勢への理解を深める、学生生活における目標と

表5 人間教育学部におけるキャリア形成科目  
(共通教育科目内)の講義概要

科目名	開講年次	講義概要
キャリアデザインⅠ	1年次・前期	<p>テーマ：キャリア教育とは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己理解を深める               <ul style="list-style-type: none"> <li>—ライフラインチャート・イベントシートの作成</li> <li>—職業レディネステストの実施（職業適性の考察）</li> <li>—自己紹介スピーチコンテストの実施</li> </ul> </li> <li>・社会情勢への理解を深める               <ul style="list-style-type: none"> <li>—講義：雇用の多様化</li> <li>—講義：現代における結婚事情</li> <li>—講義：生活と賃金</li> </ul> </li> <li>・学生生活における目標と計画立案               <ul style="list-style-type: none"> <li>—大学生生活におけるキャリアプランの発表</li> </ul> </li> </ul>
キャリアデザインⅡ	1年次・後期	<p>テーマ：職業観・勤労観の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部講師による講話               <ul style="list-style-type: none"> <li>—教職（保育士・幼小中等学校の先生による講話）</li> <li>—一般企業（各業界における営業・事務・販売職従事者、代表取締役等による講話）</li> <li>—公務員（警察官、自衛官、消防官等による講話）</li> <li>—税務（税務職員による社会保障制度・消費税等の講話）</li> </ul> </li> <li>・SPI試験の実施</li> </ul>
キャリア ディベロップメントⅠ	2年次・前期	<p>テーマ：時事教養の育成①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代的課題の考察               <ul style="list-style-type: none"> <li>—生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー等をテーマとした内容</li> </ul> </li> <li>・SPI試験の実施</li> </ul>
キャリア ディベロップメントⅡ	2年次・後期	<p>テーマ：時事教養の育成②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による現代的課題の発表・考察・意見交換               <ul style="list-style-type: none"> <li>—少子高齢化、地域の連携・連帯、ボランティア活動、男女共同参画社会、雇用問題①・②、人権、国際理解、環境問題、教育①・②をテーマとした内容</li> </ul> </li> <li>・SPI試験の実施（授業外）</li> </ul>
キャリア スキルアップⅠ (教職・進路別の 2コース体制)	3年次・前期	<p>テーマ：業界研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種・業種への理解を深める               <ul style="list-style-type: none"> <li>—進路の仮決定</li> <li>—職種・業種の研究</li> </ul> </li> <li>—教員採用試験・進路別就職活動の流れを知る</li> <li>—学外合同企業説明会への参加（進路別）</li> <li>・SPI試験の実施</li> </ul>

キャリア スキルアップⅡ (教職・進路別の 2コース体制)	3年次・後期	<p>テーマ：コミュニケーションスキル開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—自己紹介書、履歴書、エントリーシートの作成</li> <li>—社会人としてのマナー講座</li> <li>—個人・集団面接の実践</li> <li>—グループディスカッションの実践</li> <li>—集団討議・場面指導・模擬授業の実践（教職）</li> <li>・SPI試験の実施</li> </ul>
インターンシップ	3年次・通年	<p>テーマ：職業体験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—インターンシップ合同企業説明会への参加</li> <li>—インターンシップ先の選択・決定・実施</li> <li>—インターンシップ報告書・お礼状の作成</li> <li>—学びの振り返り（事後面談の実施）</li> </ul>

計画立案の3本柱で展開し、3年間で実施するキャリア教育計画・育成する能力指標を提示している。「キャリアデザインⅡ」では、職業観・勤労観の育成をテーマとして、外部講師を招聘し、各分野における仕事の進め方・考え方にふれながら、働くこととは何かを考え、学生自身が大学時代に取り組むべきことと関連させながら学ぶ。2年次の「キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ」では、時事教養の育成をテーマとし、現代的課題への考察を深める。現代的課題とは、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題である。（生涯学習審議会答申；1994）社会情勢への理解を深めることで、自身の生活と社会問題との接点を見出し、自分事として課題を捉えながら、考えや意見を構築していく。3年次の「キャリアスキルアップⅠ」からは、2コース体制とし、進路仮決定を行い、職種・業種への理解、教員採用試験の内容、進路別の就職活動の流れを知り、自身の希望進路に向けて何を準備すべきかを具体的に考える。「キャリアスキルアップⅡ」では、コミュニケーションスキル開発をテーマとし、個人・集団面接、グループディスカッション、集団討議、場面指導、模擬授業を実践することで、これまで培ってきた能力を磨いていく。「インターンシップ」では、5日間の職場体験をし、自身の職業適性や職業理解を深める機会としている。



### 3 キャリア形成科目（共通教育科目内）を通して培う能力

本学のキャリア形成科目では、基礎的・汎用的能力の育成を主として展開している。キャリア形成科目を通して培う能力は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力指標（文部科学省国立教育政策研究所;2013）を参考として、表6に示している。また、表7では、各キャリア形成科目における能力開発を示し、重視している能力開発に○印を、最重視している能力開発に◎を付けている。

1年次から2年次にかけては、基礎的・汎用的能力の育成と強化として、①人間関係形成・社会形成能力および②自己理解・自己管理能力の開発を重視した教育活動を実施している。3年次は、1, 2年次における学びを土台とし、基礎的・汎用的能力の実践的応用およびインターンシップにおける自己能力の発揮を通して、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力の開発を重視している。

## V おわりに

大学におけるキャリア教育は、各大学の特色、学生の実態に応じて、多様に取り組まれている。本学人間教育学部の場合、学生の実態を考慮して、基礎的・汎用的能力の育成を主としたキャリア教育を展開してきたが、2018年度からは、中・高等学校教諭一種免許状が取得できる数学科コースと音楽科コースが設置されるため、キャリア形成科目内におけるコースの細分化の検討や、教職に関する専門的知識・スキルの獲得の充実と強化を図ることも視野に入れる必要があるだろう。また、教員養成大学のキャリア教育においては、中高社会科の教員を目指す学生の専門性を高めるために、専門科目群の地理学とキャリア形成科目を組み合わせた授業の取り組み（杉山;2017）や、「教職入門」におけるキャリア意識を高める授業の開発（後藤ら;2017）も試みられている。今後は、専門科目群との教育活動の連携も考えた教育実践にも取り組む必要があると思われる。

表6 キャリア形成科目を通して培う能力

<b>①人間関係形成・社会形成能力</b>
多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力
①働きかけ力：他人に働きかけ巻き込む力 ②発信力：自分の意見をわかりやすく伝えることができる力 ③傾聴力：相手の意見を丁寧に聴く力 ④柔軟性：意見の違いや立場の違いを理解する力 ⑤状況把握力：自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 ⑥自己表現力：状況にあった訴求力のあるプレゼンができる力 ⑦意思疎通：自己主張と傾聴のバランスを取ながら効果的に意思疎通ができる力 ⑧チームワーク、リーダーシップ：他者と協調・協働して行動できる、他者に方向性を示すことができる力 ⑨社会人常識：社会人として必要な常識を持っている ⑩基本的なマナー：集団社会に必要な気持ちの良い受け答えやマナーの良い対応ができる ⑪市民としての社会的責任：社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行きつけ、社会の発展のために積極的に関与できる
<b>②自己理解・自己管理能力</b>
自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力
①主体性：物事に進んで取り組む力 ②自己管理力：自らを律して行動できる力 ③ストレスコントロール力：ストレスの発生源に対応する力 ④責任感：社会の一員として役割の自覚を持っている ⑤倫理観：自己の良心と社会の規範やルールに従って行動する ⑥生涯学習力：卒業後も自律・自立して学習できる力
<b>③課題対応能力</b>
計画実行能力（目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力）、課題解決能力（意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力）
①課題発見力：現状を分析し目的や課題を明らかにする力 ②計画実行能力：目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく力 ③課題解決能力：意思決定に伴う責任を受け容れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む力
<b>④キャリアプランニング能力</b>
①役割把握・認識能力：生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく力 ②情報収集・探索能力：進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく力 ③職業理解能力：様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならないことなどを理解していく力 ④選択能力：様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく力

表7 各キャリア形成科目にて重視する能力指標

		基礎的・汎用的能力の育成		基礎的・汎用的能力の強化		基礎的・汎用的能力の実践的応用		自己能力の発揮
		キャリアデザイン		キャリアディベロップメント		キャリアスキルアップ		
		I	II	I	II	I	II	
1. 人間関係形成・社会形成能力	①	○			◎		○	○
	②	○			◎	○	◎	◎
	③	○	◎	○	◎	○	○	◎
	④		○		○		○	○
	⑤	○				○		◎
	⑥	○			◎		○	○
	⑦	○			○		○	◎
	⑧	○			○		○	○
	⑨	○	○	◎	◎	○	○	○
	⑩	◎	◎	○	○	○	○	◎
	⑪			○	○		○	○
2. 自己理解・自己管理能力	①	◎	○	○	◎	○	◎	◎
	②	○	○	○	○	○	○	◎
	③					○	○	○
	④				○	○	○	○
	⑤	○	○	○	○	○	○	◎
	⑥			◎	◎		○	○
3. 課題対応能力	①	○		○	◎	○	○	○
	②					○	◎	○
	③					○	◎	○
4. キャリアプランニング能力	①		○			○	◎	◎
	②	○	◎			◎	◎	○
	③					◎	◎	◎
	④					◎	◎	◎

## 参考文献

- 阿部学・堀江敦子・谷山大三郎（2017）「教員養成系学部授業「キャリア教育」におけるワーク・ライフ・バランスの取り扱いの検討：子育て体験実習を取り入れたカリキュラム開発をとおして」授業実践開発研究10、pp.103-111（千葉大学教育学部授業実践開発研究室）
- 有馬忠廣（2008）「07年度後期「キャリアプランニング論1」授業実践報告」大阪成蹊大学芸術学部紀要4、pp.69-76

- 石野貴史・近森節子・平井英嗣・村上吉胤（2006）「教養教育課程における「キャリア形成科目」の位置づけとその効果に関する研究」大学行政研究1、pp.19-31（立命館大学 大学行政研究・研修センター）
- 植村善太郎（2012）「2011年度におけるキャリア教育科目の効果と授業運営について」教育実践研究（20）、pp.177-182（福岡教育大学教育実践研究指導センター）
- 岡徹雄・田邊裕治・阿部和久・石井望・丸山武男・岩部洋育・原田修治・大川秀雄・佐藤孝・西村伸也・今泉洋・仙石正和（2009）「企業連携による実践的工学キャリア教育プログラムの開発」工学教育 57(5)、pp.73-77
- 小川暢正（2015）「現代教養学科キャリア形成科目“フードブランチ”に関するケーススタディ」筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要10、pp.217-229
- 川瀬隆千・辻利則・竹野茂・田中宏明（2006）「本学キャリア教育プログラムが学生の自己効力感に及ぼす効果」宮崎公立大学人文学部紀要13(1)、pp.57-74
- 河崎智恵・岩本廣美・仲川元庸（2011）「教員養成系大学におけるボランティアを核としたキャリア教育の実践」奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」第3巻、pp.21-28
- 経済産業省（2014）「社会人基礎力を育成する授業30選 実践事例集」  
[http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/25fy\\_chosa/Kiso\\_30sen\\_jireisyu.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/25fy_chosa/Kiso_30sen_jireisyu.pdf)、（2017/9/28参照）
- 小泉真理・川北泰伸（2016）「清泉女学院大学におけるキャリア教育の実践に関する一考察」清泉女学院大学人間学部研究紀要（13）、pp.59-69
- 厚生労働省（2014）「大学等におけるキャリア教育プログラム」  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/shokugyouounouryoku/career\\_formation/career\\_consulting/career\\_kyouiku\\_programs/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyouounouryoku/career_formation/career_consulting/career_kyouiku_programs/index.html)、（2017/9/28参照）

- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」
- －（2013）「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書－もう一歩先へ、キャリア教育を極める－」実業之日本社pp.32-33
- 後藤康志・高野榮・高橋雄一・津野敏江・川端弘実・林克久（2015）「キャリア意識を高める授業「教職入門」の開発」新潟大学高等教育研究 3、pp.9-16
- 小山裕子（2014）「文系学部の特性を活かした課題解決型キャリア形成科目：地域の産業界との協働による授業展開の試み」京都府立大学学術報告公共政策（6）、pp.61-76
- 坂井旭（2007）「大学教育におけるキャリア教育の現況報告－職業観・勤労観育成の現場から」愛知江南短期大学紀要36、pp.33-46
- 坂本旬・芳賀瑛（2017）「キャリア教育におけるデジタル・ストーリーテリングの教育的意義：キャリアデザイン学部「キャリアデザイン学入門」の実践から」生涯学習とキャリアデザイン14(2)、pp.81-92（法政大学キャリアデザイン学会）
- 佐藤友美・杉本英晴（2016）「キャリア教育科目「自己開拓」の教育効果：2015年度の授業について」中部大学教育研究（16）、pp.79-88
- 杉山伸一（2017）「身近な地域のフィールドワークに特化した地理学授業の試み－キャリアデザイン科目での実践を中心に－」大阪学院大学人文自然論叢（73-74）、pp.19-32
- 鈴木浩子（2017）「キャリア教育科目「キャリアデザイン1」の授業デザイン：2年間の実践と今後の展開」明星大学明星教育センター研究紀要（7）、pp.65-69
- 中央教育審議会答申（1999）「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」
- －（2013）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方につい

- て」
- 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」
- 長江康泰・谷田勇人（2010）「キャリア教育プログラムの探求－“想う人・考える人・行う人”の実践」佐野短期大学研究紀要21、pp.15-31
- 長友義彦・霜川正幸・高橋雅子・南浦涼介・藤上真弓・静屋智・前原隆志（2016）「教職キャリア形成Ⅰ・Ⅱ」の現状と課題」教育実践総合センター研究紀要（41）、pp.21-30（山口大学教育学部附属教育実践総合センター）
- 平尾元彦・重松政徳（2007）「コミュニケーション能力を高める大学教育科目の実践」大学教育 4、pp.99-110（山口大学大学教育機構）
- 福本章・門脇英純（2016）「大阪成蹊大学芸術学部における企業連携PBLの運営と学修成果について－キャリア教育科目として実施したアクティブ・ラーニングの取組み－」大阪成蹊大学紀要（02）、pp.193-206
- 藤巴正和（2015）「キャリア教育科目におけるカウンセラーによる講義の試み」広島工業大学紀要教育編14、pp.51-56
- 松井賢二（2008）「大学におけるキャリア教育プログラムの実践とその効果」教育実践総合研究（7）、pp.123-140
- 槇村久子（2008）「キャリア教育科目の新設と全学共通・必修「キャリア開発1」の学生の反応と効果」現代社会研究11、pp.203-216（京都女子大学現代社会学部）
- 森田佐知子（2016）「公務員志望者に対するキャリア教育プログラムの構築：RJPにおけるスクリーニング機能に着目して」大学教育研究ジャーナル（13）、pp.38-47
- 文部科学省（2004）「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～の骨子」
- 八木美保子・水原克敏（2006）「自己形成を基盤とするキャリア教育カリ

キュラム-- 東北大学「自分ゼミ」の授業を通して（特集 青年の進路選択と教育学の課題）」教育学研究73（4）、pp.444-456

Donald E. Super, Branimir Sverko, Charles M. Super “*Life Roles, Values, and Careers: International Findings of the Work Importance Study*”、  
Jossey-Bass Publishers

おかのさとこ（奈良学園大学人間教育学部）